

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月27日
【事業年度】	第116期（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	国産電機株式会社
【英訳名】	Kokusan Denki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 力夫
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	（055）921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	（055）921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月
売上高	百万円	16,352	19,467	23,396	21,897	14,217
経常利益又は経常損失 ()	百万円	209	277	424	536	507
当期純利益又は当期純 損失()	百万円	158	822	232	329	335
包括利益	百万円	-	869	252	140	791
純資産額	百万円	8,417	7,424	7,628	8,258	9,259
総資産額	百万円	14,944	17,409	18,846	16,595	16,833
1株当たり純資産額	円	559.62	492.92	506.25	548.70	616.25
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	10.67	55.29	15.62	22.19	22.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.7	42.1	39.9	49.1	54.4
自己資本利益率	%	-	-	3.1	4.2	3.9
株価収益率	倍	-	-	14.02	10.95	11.50
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	275	42	1,346	130	716
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	108	871	938	1,121	673
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	124	1,231	245	45	101
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	736	1,139	1,302	358	502
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	822 (101)	812 (110)	826 (117)	817 (115)	808 (110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月
売上高	百万円	16,352	19,467	23,396	21,897	14,217
経常利益又は経常損失 ()	百万円	250	128	252	323	299
当期純利益又は当期純 損失()	百万円	191	947	94	144	142
資本金	百万円	747	747	747	747	747
発行済株式総数	千株	14,950	14,950	14,950	14,950	14,950
純資産額	百万円	7,690	6,610	6,667	6,453	6,813
総資産額	百万円	14,063	16,477	17,790	14,747	14,351
1株当たり純資産額	円	517.14	444.64	448.61	434.34	458.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	12.90	63.73	6.37	9.74	9.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	54.7	40.1	37.5	43.8	47.5
自己資本利益率	%	-	-	1.4	2.2	2.1
株価収益率	倍	-	-	34.4	25.0	27.2
配当性向	%	-	-	125.6	82.1	62.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	666 (59)	651 (72)	659 (76)	656 (74)	652 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

昭和6年7月	航空機用マグネット（エンジン点火用高圧磁石発電機）の国産化を使命とし、旧東京市麹町区に設立。
昭和17年4月	駿東工場を静岡県沼津市に新設。
昭和21年2月	民需生産に転換し工場を再開。同年9月マグネットの生産を再開。
昭和24年3月	本社を沼津市大岡3744番地に移転。駿東工場を本社工場とする。
昭和26年1月	二輪車用、農汎発動機用等のマグネットの量産開始。
昭和31年2月	磁石励磁交流発電機の生産開始。
昭和31年8月	原工業㈱に資本参加。
昭和32年6月	丸八電機㈱に資本参加。
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
昭和38年4月	小型モータの生産開始。
昭和42年4月	集魚灯用交流発電機の生産開始。
昭和43年5月	㈱日立製作所と業務提携。
昭和47年2月	丸八電機㈱を国産電機部品㈱に社名変更し子会社とする。
昭和48年12月	エート電機㈱に資本参加（現・連結子会社）。
昭和62年9月	㈱日立製作所より二輪車用、船外機用マグネットの製造受託。
平成4年10月	㈱日立製作所より製造受託した二輪車用、船外機用マグネットの直接販売開始。
平成8年1月	二輪車用電装品の製造・販売を目的とした合併会社廊坊科森電器有限公司（中国河北省）を設立（現・持分法適用関連会社）。
平成16年12月	静岡県御殿場市の日本テクトロニクス㈱御殿場工場を取得し、当社御殿場工場とする。
平成18年4月	原工業㈱が国産電機部品㈱より営業全部譲渡を受け経営統合を実施し、社名を国産テック㈱に変更（現・連結子会社）。
平成25年1月	大株主が㈱日立製作所からマーレジャパン㈱に移行。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、電装品、モータの製造、販売を事業としております。

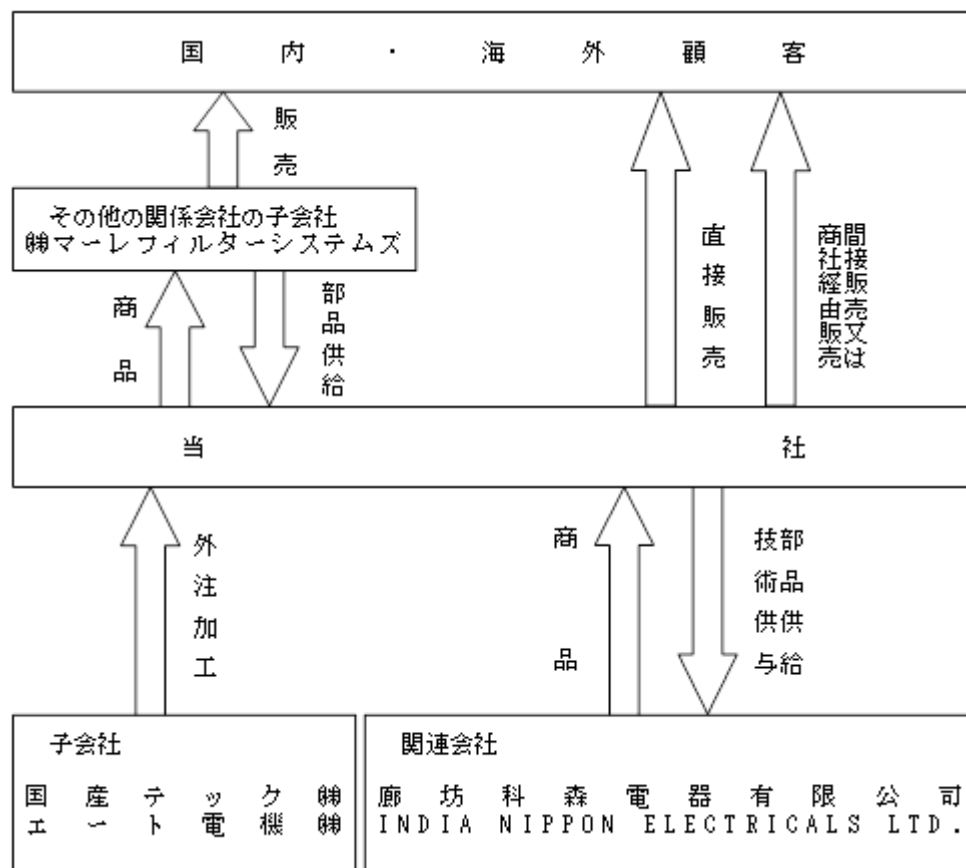
当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

電装品、モータは加工工程、設備等の共通性が高いので、製品別位置づけの記載はできません。

電装品 モータ	国内顧客向け販売の大部分は当社直販で行っており、海外顧客向け販売の大部分は商社を通じて行っております。製造は、当社とその子会社、関連会社が主として加工組立を行っております。
------------	--

上記事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記(セグメント情報)」における事業区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年11月28日付で適時開示をいたしました、タイ王国 サムットプラカーン県に当社製品の製造・販売を目的とした子会社 Kokosan MAHLE Siam Co.,Ltd.(仮称)の設立につきましては、当初の予定通り平成26年4月の予定で、現在設立準備中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 国産テック㈱	静岡県 御殿場市	20	電装品、モータの 加工組立	92.2	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地、建物及び機械の 貸与を受けております。
(連結子会社) エート電機㈱	秋田県 南秋田郡 五城目町	20	電装品の加工組立	66.8	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地及び機械の賃貸を 受けております。
(持分法適用関連会社) 廊坊科森電器有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 4,000	電装品、モータの 製造、販売	40	当社製品の販売、商品の購入 技術供与 役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) INDIA NIPPON ELECTRICALS LTD	インド チェンナ イ市	千INR 113,107	電装品の製造、販 売	20.5	当社製品の販売、商品の購入 技術供与 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) マーレジャパン㈱	東京都 豊島区	500	MAHLEグループの 事業運営サポート	被所有 31.4	役員の兼任等あり

(注)「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	808[110]
---------	----------

(注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難
であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
652[68]	39.2	17.8	5,323

(注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難
であります。

2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は国産電機労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属
しており、平成25年12月31日現在の組合員は524名であります。

当社グループの労使関係は安定しており、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、当連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。当連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。以下では比較を容易にするため前年同期（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国の景気が穏やかな回復傾向にありますが、新興国経済の成長鈍化や、欧州経済の長期低迷など世界経済は先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国の経済状況は、金融政策による円高是正や各種政策による経済成長への期待から景気回復の兆しが伺え、景況感は改善されたものの、国内製造業の伸び悩み、海外景気の下振れ懸念や、消費税増税などに対する景気後退リスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、売上高は142億17百万円（前年同期は166億10百万円）となりました。これは顧客生産拠点の海外移転、四輪車搭載用モータの減少、及び顧客の在庫調整等によりＡＴＶ用・雪上車用電装品が減少したことによるものです。

利益につきましては、売上高の減少がありましたが、営業利益は調達コスト削減等の原価低減や、経費支出の削減及び有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更等により2億56百万円（前年同期は2億61百万円）となりました。経常利益は持分法による投資利益2億12百万円を計上したことにより5億7百万円（前年同期は4億47百万円）となり、当期純利益は3億35百万円（前年同期は3億1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電装品部門〕

電装品部門では、ＡＴＶ用・雪上車用電装品が顧客の在庫調整等の要因により売上高は減少し、電装品全体の売上高は78億47百万円となりました。

〔モータ部門〕

モータ部門では顧客生産拠点の海外移転に伴い四輪車搭載用モータが減少したことにより売上高は減少し、モータ全体では63億69百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5億2百万円となり、前連結会計年度末3億58百万円に対し1億44百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	716	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121	673	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	101	55

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少6億27百万円による資金減少がありましたが、税金等調整前当期純利益を4億85百万円を計上し、売上債権の減少9億27百万円、減価償却費4億17百万円の計上による資金増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは7億16百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産技術棟の取得と、車載用モータ製造ライン構築による設備投資等の有形固定資産取得による支出6億24百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは6億73百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入による収入3億50百万円と、長期借入金の返済による支出1億34百万円、親会社による配当金の支払いによる支出1億9百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億1百万円の資金増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	7,153	-
モータ	6,134	-
合計	13,287	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	7,880	-	2,852	-
モータ	6,066	-	1,842	-
合計	13,946	-	4,694	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電装品	7,847	-
モータ	6,369	-
合計	14,217	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本精工(株)	4,026	18.4	-	-
日立オートモティブシステムズステアリング(株)	2,517	11.5	2,544	17.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売高に占める割合が10%未満である相手先は、「-」で表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、激化するグローバル競争に勝ち抜く成長戦略として、当社と市場・技術動向を見据えた成長事業の選択と集中を積極的に進め、また、顧客のグローバル化に対応した販路拡大と協業先との海外拠点相互活用を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

今後対処すべき具体策として、次の諸施策を推進しております。

A 経営戦略

1. 「電動化・システム化・グローバル化」をキーワードに連結売上高拡大
2. 当社業界の市場環境変化により国内から海外市場への転換
3. 固定費低減、損益分岐点引き下げによる軽量経営の徹底
4. 内部統制システムの維持向上、環境マネジメントシステムの充実を図り、CSR（企業の社会的責任）経営の推進

B 研究開発

1. 異業種協業先との技術の融合による新たな技術・製品の創出
2. 部品単品から周辺部品を組み合わせたシステム製品の開発、及びシステム受注の推進
3. コア技術を活かした製品戦略に基づく選択と集中

C モノづくり

1. 日本でのモノづくりの見直し、新製品生産等を見据えた新工場建設による生産体制の確立
2. 顧客の生産拠点と市場を考慮した、最適な製造・販売拠点の選定

D グローバル展開

1. 当社の新海外拠点の早期立ち上げ
2. 受注から調達、生産、販売に至るプロセスのグローバル化による、総合的競争力の向上
3. 協業先との連携を深め、海外拠点・ネットワークの相互活用による製造・販売・調達における競争力強化と、売上及びシェアの拡大
4. グローバル展開に対応できる人財の更なる育成と強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年3月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループが製造している製品を搭載している当社顧客製品の販売動向に影響されます。当社顧客製品の需要は販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む主要市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。競合他社が現地でより低廉な労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を被る可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合メーカーの一部には当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しており、技術の進歩により新しい製品が市場の支持を獲得するとともに、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、技術的に進化した、高品質、高付加価値製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、一方で将来においても有効に競争できる保証はありません。価格面における圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の高騰

当社グループが生産に使用する、銅線、磁石、鋼材などの価格の高騰が、生産性の向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できないほど著しい場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的に設備点検を行い、保全管理を充実させております。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、当社グループの生産拠点は大部分が静岡県に存在し、将来予想される東海地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合のことを考慮し、当社グループは生産拠点、建物、設備等の見直しを図り対策しておりますが、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループはISO9001・TS16949の品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く将来にわたって製造物賠償責任が発生しないとは限りません。製造物責任(PL)法による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。

高額な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それに伴い売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループの事業において、収益、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(7) 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。年金資産の増加により年金費用は前年に対し減少しておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

環境問題がクローズアップされる今日、当社グループとしてCO₂排出規制への対応、環境負荷物質の排除及び安全性の向上、生態系保全のための排出規制などが課せられる可能性があります。

またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社(提出会社)で行っており、連結子会社においては行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費は221百万円(売上高比1.6%)であり、各事業部門に配分できない研究開発費8百万円が含まれております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(電装品部門)

高効率化・システム化・グローバル化をキーワードとし、当社コア技術である高性能磁石発電機をベースとした、高出力ACGとレギュレータの充電システムを開発・改良中です。また、エンジンに最適な点火・燃料噴射システムの改良も継続しており、グローバル企業への変革をめざして海外子会社の新設をはじめ、二輪車・ATV・雪上車・船外機・汎用エンジン等の電装システムの海外拡販を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は94百万円(セグメント売上高比1.2%)であります。

(モータ部門)

電動化・システム化・グローバル展開をキーワードとした車輛制御用モータの小型化要素技術開発と車輛制御用モータとドライバの一体化技術を応用したメカトロニクス製品開発を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は118百万円(セグメント売上高比1.9%)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失を見積り、貸倒引当金を計上することとしております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

製品補償引当金

当社グループは、販売した製品に関する補償費用を合理的に見積み、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要に基づき時価の見積み額と原価の差額に相当する陳腐化の見積み額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積みより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式は価格変動性の高い公開会社の株式であり、当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合には投資の減損を計上することとしております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は、年金費用に対して悪影響を及ぼし、未認識数理損失の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2)経営成績の分析

売上高は142億17百万円（前年同期は166億10百万円）となりました。これは顧客生産拠点の海外移転、四輪車搭載用モータの減少、及び顧客の在庫調整等によりＡＴＶ用・雪上車用電装品が減少したことによるものです。

利益につきましては、売上高の減少がありましたが、営業利益は調達コスト削減等の原価低減や、経費支出の削減及び有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更等により2億56百万円（前年同期は2億61百万円）となりました。経常利益は持分法による投資利益2億12百万円を計上したことにより5億7百万円（前年同期は4億47百万円）となり、当期純利益は3億35百万円（前年同期は3億1百万円）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5億2百万円となり、前連結会計年度末3億58百万円に対し1億44百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少6億27百万円による資金減少がありましたが、税金等調整前当期純利益を4億85百万円を計上し、売上債権の減少9億27百万円、減価償却費4億17百万円の計上による資金増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは7億16百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産技術棟の取得と、車載用モータ製造ライン構築による設備投資等の有形固定資産取得による支出6億24百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは6億73百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入による収入3億50百万円と、長期借入金の返済による支出1億34百万円、親会社による配当金の支払いによる支出1億9百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億1百万円の資金増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、電装品合理化生産ライン、省力化・IT化を目的とした合理化投資、新製品受注に対応した型投資及び老朽更新投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、4億26百万円となりました。

セグメント別設備投資額の主要な受入額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	主要設備
電装品	341	電装品合理化設備等
モータ	85	新型車輛用モータ生産設備等

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (静岡県 沼津市)	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	1,381	1,154	6 (101,220)	4	243	2,790	542 (62)
御殿場工場 (静岡県 御殿場市)	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	192	284	361 (15,409)	－	40	878	110 (6)

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 御殿場工場の一部を連結子会社国産テック㈱に貸与しております。

(2)国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エート電機株 式会社	秋田県南秋田郡 五城目町	電装品	電装品製造設備	28	5	76 (6,598)	1	110	84 (13)
国産テック株 式会社	静岡県御殿場市	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	-	-	412 (24,713)	-	412	72 (29)

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3)在外子会社

在外子会社は存在しません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は新工場建設を中心に年間6億87百万円を計画しております。

なお、投資にあたってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整しております。平成26年度の主要な機械設備への投資予定額は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 御殿場工場	静岡県 御殿場市	モータ	モータ生産 合理化設備	97	-	自己資金及び 借入金	平成26年6月	平成26年12月	-
当社 本社工場	静岡県 沼津市	電装品 モータ	新工場	340	-	増資	平成26年11月	平成27年12月	-

（注）1．表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2．生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	16,918,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	14,950,000	16,918,000	-	-

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
 2. 平成26年3月5日付で第三者割当の方法によりマーレジャパン(株)に対して当社普通株式1,968千株を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和58年5月20日 (注1)	1,950	14,950	97	747	97	410

(注1) 無償株主割当(1:0.15)

発行価格50円

資本組入額50円

(注2) 平成26年3月5日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が1,968千株、資本金が252百万円、資本準備金が247百万円増加しております。なお、発行価格は254円、資本組入額は128.3円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 1,000株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	6	18	39	6	-	2,929	2,998	-
所有株式数 （単元）	-	897	82	5,609	16	-	8,164	14,768	182,000
所有株式数 の割合 （％）	-	6.02	0.56	37.55	0.11	-	55.77	100	-

- (注) 1. 自己株式92,676株は、「個人その他」に 92単元及び「単元未満株式の状況」に676株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マーレジャパン(株)	東京都豊島区北大塚 1 丁目 9 - 1 2	4,607	30.81
国産電機協力会社持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	971	6.49
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	595	3.98
国産電機従業員持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	309	2.06
井関農機(株)	愛媛県松山市馬木町 7 0 0 番地	250	1.67
川口 久之	広島県福山市	232	1.55
スズキ(株)	静岡県浜松市南区高塚町 3 0 0	207	1.38
井上 幸雄	東京都町田市	151	1.01
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	138	0.92
(株)博電社	山口県下関市東大和町 2 丁目 1 5 番 1 2 号	114	0.76
計	-	7,575	50.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,676,000	14,676	同上
単元未満株式	普通株式 182,000	-	同上
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
国産電機株式会社	静岡県沼津市大岡3744番地	92,000	-	92,000	0.62
計	-	92,000	-	92,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,812	0
当期間における取得自己株式	400	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	92,676	-	93,076	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

なお内部留保資金につきましては、新技術開発研究投資、生産設備などへの投資や海外生産拠点投資、顧客満足度向上のための品質、コスト競争力を高める合理化投資などに活用してまいります。

この方針に基づき、取締役会決議により、中間配当を1株当たり4円、期末配当につきましては決算期の変更に伴う会計期間短縮も考慮の上、1株当たり2円とし、年間配当を1株当たり6円とさせていただきます。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月25日 取締役会決議	59	4.00
平成26年2月7日 取締役会決議	29	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
最高(円)	254	256	235	257	280
最低(円)	171	168	185	192	231

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	268	264	260	257	247	260
最低(円)	239	247	246	231	240	243

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成26年3月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉川 力夫	昭和33年12月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術本部電機設計部統括主任技師 平成20年10月 当社技術本部電機設計部長 平成22年6月 当社取締役 技術本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	25
常務取締役	業務管理 本部長	生田目 克	昭和30年8月14日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年6月 同社放送・通信システム推進事業部企画 管理部長 平成16年2月 同社監査室部長 平成22年4月 当社入社 社長付 平成22年6月 当社取締役 業務管理本部長 平成26年3月 当社常務取締役 業務管理本部長(現)	(注)3	25
取締役	製造本部長	大庭 一郎	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部生産技術部長 平成19年5月 当社製造本部第二製造部長 平成20年10月 エート電機㈱代表取締役社長 平成24年5月 同社代表取締役社長退任 平成24年6月 当社取締役 本社工場長 平成26年3月 当社取締役 製造本部長(現)	(注)3	7
取締役		アンドレア ス フランク	昭和41年12月30日生	平成20年1月 マーレGmbH PCUテクノロジーLV、製品開 発部門部長 平成23年10月 マーレインターナショナルGmbH Corporate Advanced Engineering部門 Director 平成26年3月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		山下 貴久	昭和29年6月20日生	平成21年1月 マーレグループ入社 ㈱マーレフィルターシステムズ代表取締 役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長(現) マーレグループ フィルター & エンジ ン ペリフェラルズ事業アジア1 最高責 任者(現) マーレジャパン㈱取締役(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金田 芳則	昭和26年 7 月20日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 当社技術本部電機設計部長 平成20年10月 当社品質保証本部長 平成22年 6 月 当社取締役 品質保証本部長 平成24年 6 月 当社常務取締役 品質保証本部長 平成26年 3 月 当社監査役 (現)	(注)4	18
監査役		工藤 博司	昭和24年 9 月19日生	昭和49年 4 月 日産火災海上保険㈱入社 平成13年 6 月 同社執行役員本店営業第 2 部長 平成14年 7 月 ㈱損害保険ジャパン執行役員企業営業第 1 部長 平成17年 4 月 同社常務執行役員 平成21年 4 月 ㈱損保ジャパン企業保険サービス会長 平成21年 6 月 丸紅㈱監査役 平成23年 3 月 ㈱損保ジャパン企業保険サービス会長退任 平成23年 6 月 当社監査役 (現)	(注)4	3
監査役		三好 通生	昭和33年 4 月 2 日生	昭和57年 4 月 日産自動車㈱入社 平成15年 3 月 同社広報部社内広報、企画室アライアンス室兼務主管 平成18年 4 月 同社Marketing & Sales部門人事部部長 平成21年 4 月 同社企画部門人事部 部長 平成25年 4 月 ㈱マーレフィルターシステムズ入社 執行役員兼統合推進室ディレクター 平成25年 6 月 同社執行役員兼社長室ディレクター (現) 平成26年 3 月 当社監査役 (現)	(注)4	-
計						78

- (注) 1. 取締役山下貴久は、社外取締役であります。
2. 監査役工藤博司及び三好通生は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
畑 高文	昭和43年 7 月20日生	平成 4 年 4 月 三菱石油㈱入社 平成15年 4 月 カルフル・ジャパン㈱入社 同社労務担当マネージャ 平成17年 5 月 日本ストライカー㈱入社 同社人事部人事課マネージャ 平成19年 1 月 シーメンス㈱入社 同社人事部シニアマネージャ 平成20年 8 月 BASFジャパン㈱入社 同社人事部マネージャ 平成22年10月 マーレジャパン㈱ 人事部ディレクター (現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、積極的に取り組んでおります。

株主・顧客・従業員・取引先などの利害関係者の利益を追求する組織体であると同時に、社会の一構成員であり、法令・社会規範を遵守することが重要であると考えております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

企業統治の体制

イ．企業統治の体制と内容

企業統治の体制につきましては、監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は5名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化へ迅速に対応すべく、グループ全体に影響を及ぼす重要事項は、取締役会に準じた経営会議及びグループ会社情報交換会を定期的開催し、多面的な検討を経て決定する体制としております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に出席しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査・内部統制監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の確保に注力しております。

(会計監査人)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、門屋信行氏（継続監査年数5年）、寺島真吾氏（同5年）であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名です。

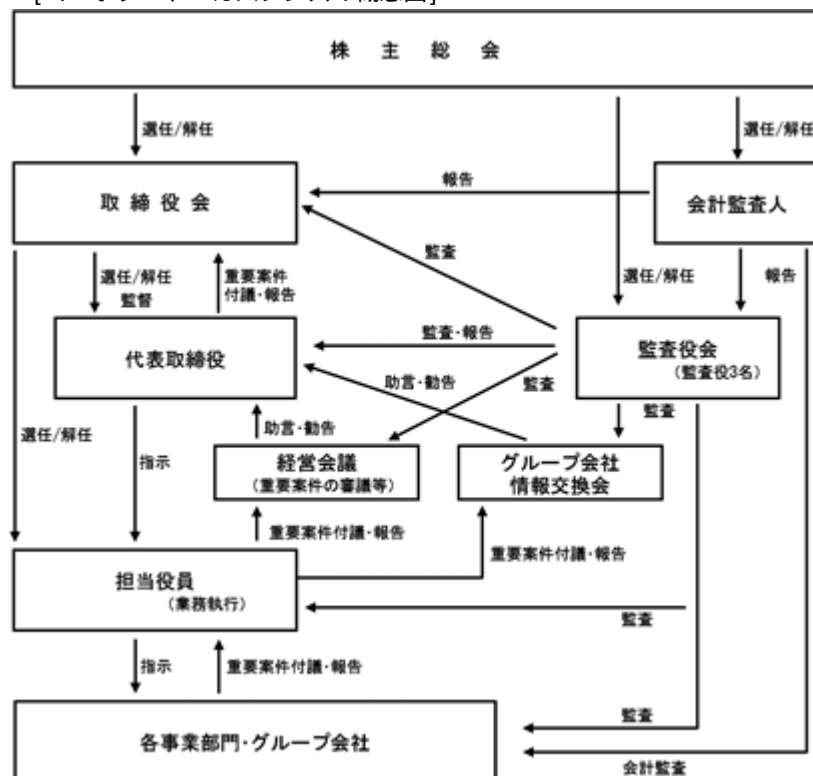
また、監査業務を執行した公認会計士の事務所に属していない外部の公認会計士(杉山昌義氏)により、監査意見表明のための委託審査を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社は監査役制度を採用しております。現在当社の取締役会は、業務執行を相互に監視することができるようになっており、一部取締役の独断専行を許さない体制であり、社外取締役1名により外部の知見・情報を充実させております。

また、監査役会におきましては、社外監査役2名により外部の知見・情報を充実させ、中立公正な立場から助言を行っており、コーポレート・ガバナンスが十分機能すると考えております。

[コーポレート・ガバナンスの概念図]



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会規則において担当の取締役が文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。また、各取締役が担当業務に関して行う重要な決定は、決裁規定及び文書管理規定の定めにより行い、適切に保存及び管理しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役が2名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

内部統制については、内部統制室を担当部署として体制の維持・向上を推進しております。

また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。

コンプライアンスに関してはコンプライアンス体制に係る規定を定め、内部統制室を担当部署とし、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為については内部通報体制として、コンプライアンス通報制度を設置・運用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理等に関するリスクにつきましては、当該部門にて関係会社と連携を図り、規則を制定し周知する体制を活用しております。また、決裁規定の定めにより重要なリスク事項につきましては、経営会議で審議し決定した後に実行しております。自然災害の発生に備え、防災対策組織図、防災管理規定等に基づき、定期的に総合防災訓練を実施、品質保証体制につきましては、「品質マニュアル」をはじめ規定類を整備し、品質マネジメントシステムの継続的改善を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に出席しております。

また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。監査役監査は、常勤監査役1名が計画に基づき実施しており、監査役と会計監査人との相互連携は定期的に情報交換を行い、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制室との間でも定期的な情報交換を実施しております。また、内部統制室と会計監査人との相互連携につきましても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、独立した立場から外部の知見・情報を充実に、取締役の職務の執行に対し助言・監督することを期待し、それに相応しい知識と見識を持った方にお願いしております。

社外取締役である山下貴久、社外監査役である工藤博司及び三好通生の兼職状況については、「5 役員の状況」に記載のとおりであり、社外取締役である山下貴久が代表取締役に就任している㈱マーレフィルターシステムズとの間に当社製品の販売の取引関係がありますが、社外監査役工藤博司及び三好通生の兼職先と当社との取引関係はありません。

社外取締役山下貴久は、自動車部品業界での豊富な経営者経験や、業界及び市場の幅広い知識と見識で、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問やコーポレート・ガバナンスの強化・充実に對する助言をいただけるものと判断しております。

会社と社外取締役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

社外監査役工藤博司は、㈱損保ジャパンにおいての業務経験で培われた企業の財務や法務に精通された幅広い知識と見識で、取締役会及び監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言を行っております。また、同氏は㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役三好通生は、企画・財務部門において長年にわたり業務経験を培われ、企業の財務及び経営に精通されており、その幅広い知識と見識で、取締役会及び監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言をいただけるものと判断しております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

なお、社外取締役山下貴久、社外監査役三好通生の属するマーレジャパン㈱は当社の議決権の39.50%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など同社からの制約はなく、独自に事業活動を行っております。

以上のことにより、当社の事業活動や経営判断においては、一定の独立性が確保されていると考えております。

社外取締役は、取締役会の監査機能を充実にすると共に外部の知見・情報を充たせることが目的と考えております。当社の取締役会は、業務執行を相互に監視することができるようになっており、ガバナンス体制の一層の充実に目的として社外取締役を選任し、一部取締役の独断専行を許さない体制となっております。また、社外監査役1名により外部の知見・情報を充たせており、コーポレートガバナンスが十分機能すると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	38	32	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,820百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
スズキ(株)	283,000	597	事業活動を円滑におこなう為
本田技研工業(株)	82,374	292	事業活動を円滑におこなう為
富士重工業(株)	127,908	186	事業活動を円滑におこなう為
井関農機(株)	250,000	80	事業活動を円滑におこなう為
(株)クボタ	34,272	45	事業活動を円滑におこなう為
川崎重工業(株)	100,000	29	事業活動を円滑におこなう為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	27	財務活動を円滑におこなう為
水戸証券(株)	27,951	14	財務活動を円滑におこなう為
SBIホールディングス(株)	8,340	6	財務活動を円滑におこなう為
(株)ニッキ	15,000	6	事業活動を円滑におこなう為
日立電線(株)	40,660	5	事業活動を円滑におこなう為
野村ホールディングス(株)	8,652	4	財務活動を円滑におこなう為
東海エレクトロニクス(株)	10,500	4	事業活動を円滑におこなう為
(株)やまびこ	900	2	事業活動を円滑におこなう為
(株)静岡銀行	1,486	1	財務活動を円滑におこなう為
スルガ銀行(株)	700	1	財務活動を円滑におこなう為
日本コロムビア(株)	22,000	0	事業活動を円滑におこなう為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	509,000	539	「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指示に従って議決権を行使することとなっております。
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	376,960	210	
スルガ銀行(株)	161,000	244	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	283,000	800	事業活動を円滑におこなう為
富士重工業(株)	127,908	385	事業活動を円滑におこなう為
本田技研工業(株)	82,374	356	事業活動を円滑におこなう為
井関農機(株)	250,000	78	事業活動を円滑におこなう為
(株)クボタ	34,654	60	事業活動を円滑におこなう為
川崎重工業(株)	100,000	44	事業活動を円滑におこなう為
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	48,780	33	財務活動を円滑におこなう為
水戸証券(株)	27,951	14	財務活動を円滑におこなう為
ＳＢＩホールディングス(株)	8,340	13	財務活動を円滑におこなう為
日立金属(株)	6,912	10	事業活動を円滑におこなう為
野村ホールディングス(株)	8,652	6	財務活動を円滑におこなう為
(株)ニッキ	15,000	4	事業活動を円滑におこなう為
東海エレクトロニクス(株)	10,500	4	事業活動を円滑におこなう為
(株)やまびこ	900	2	事業活動を円滑におこなう為
(株)静岡銀行	1,486	1	財務活動を円滑におこなう為
スルガ銀行(株)	700	1	財務活動を円滑におこなう為
日本コロムビア(株)	1,100	0	事業活動を円滑におこなう為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	376,960	271	「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指示に従って議決権を行使することとなっております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	11	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	11	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社は、平成25年6月27日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月1日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について公認会計士門屋信行氏、公認会計士寺島真吾氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、様々なセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358	502
受取手形及び売掛金	3 6,497	3 5,570
商品及び製品	535	590
仕掛品	691	656
原材料及び貯蔵品	197	187
繰延税金資産	305	195
その他	183	181
流動資産合計	8,769	7,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,866	4,056
減価償却累計額	2,413	2,454
建物及び構築物（純額）	1,452	1,602
機械装置及び運搬具	9,723	9,678
減価償却累計額	8,123	8,233
機械装置及び運搬具（純額）	1,599	1,444
土地	2 842	2 842
リース資産	19	19
減価償却累計額	11	14
リース資産（純額）	7	4
建設仮勘定	46	87
その他	2,457	2,508
減価償却累計額	2,277	2,311
その他（純額）	180	197
有形固定資産合計	4,128	4,178
無形固定資産		
ソフトウェア	181	167
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	184	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,988	1 2,525
出資金	1 747	1 1,032
繰延税金資産	414	38
退職給付に係る資産	-	974
その他	368	34
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,512	4,600
固定資産合計	7,825	8,948
資産合計	16,595	16,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	4,172
短期借入金	350	700
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	4	2
未払法人税等	21	16
賞与引当金	489	257
その他	712	669
流動負債合計	6,557	5,999
固定負債		
長期借入金	815	680
リース債務	3	1
繰延税金負債	107	111
退職給付引当金	39	-
退職給付に係る負債	-	38
製品補償引当金	814	743
固定負債合計	1,779	1,574
負債合計	8,336	7,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	6,285	6,502
自己株式	23	23
株主資本合計	7,421	7,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,079
為替換算調整勘定	10	107
退職給付に係る調整累計額	-	331
その他の包括利益累計額合計	732	1,518
少数株主持分	105	103
純資産合計	8,258	9,259
負債純資産合計	16,595	16,833

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,897	14,217
売上原価	1, 4 19,561	1, 4 12,484
売上総利益	2,335	1,732
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4, 5 2,086	4, 5 1,475
営業利益	249	256
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	18
持分法による投資利益	269	212
廃材処分益	4	2
為替差益	-	13
雑収入	9	15
営業外収益合計	298	263
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	1	-
休業手当	-	5
雑支出	0	0
営業外費用合計	11	12
経常利益	536	507
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	3 38	3 23
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	43	23
税金等調整前当期純利益	494	485
法人税、住民税及び事業税	32	11
法人税等調整額	127	137
法人税等合計	159	148
少数株主損益調整前当期純利益	334	337
少数株主利益	4	1
当期純利益	329	335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	336
為替換算調整勘定	44	117
その他の包括利益合計	194	454
包括利益	140	791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135	790
少数株主に係る包括利益	4	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747	410	5,461	22	6,597
当期変動額					
剰余金の配当			118		118
当期純利益			329		329
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			613		613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	824	0	823
当期末残高	747	410	6,285	23	7,421

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	981	55	926	104	7,628
当期変動額					
剰余金の配当					118
当期純利益					329
自己株式の取得					0
持分法の適用範囲の変動					613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	44	194	0	193
当期変動額合計	238	44	194	0	630
当期末残高	742	10	732	105	8,258

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747	410	6,285	23	7,421
当期変動額					
剰余金の配当			118		118
当期純利益			335		335
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	217	0	216
当期末残高	747	410	6,502	23	7,637

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	742	10	-	732	105	8,258
当期変動額						
剰余金の配当						118
当期純利益						335
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	117	331	786	1	784
当期変動額合計	336	117	331	786	1	1,000
当期末残高	1,079	107	331	1,518	103	9,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494	485
減価償却費	755	417
製品補償引当金の増減額（ は減少）	738	70
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	232
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	129
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	1
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	9	7
持分法による投資損益（ は益）	269	212
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
有形固定資産売却損益（ は益）	0	1
有形固定資産除却損	38	23
売上債権の増減額（ は増加）	1,990	927
たな卸資産の増減額（ は増加）	197	10
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1	2
仕入債務の増減額（ は減少）	2,198	627
その他の流動負債の増減額（ は減少）	115	142
その他の固定負債の増減額（ は減少）	46	2
長期前受金の増減額（ は減少）	26	-
小計	86	703
利息及び配当金の受取額	103	36
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	49	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	889	624
有形固定資産の除却による支出	11	13
無形固定資産の取得による支出	97	30
その他投資の取得による支出	123	10
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121	673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350	350
長期借入金の返済による支出	179	134
自己株式の取得による支出	0	0
親会社による配当金の支払額	118	109
少数株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	101
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	944	144
現金及び現金同等物の期首残高	1,302	358
現金及び現金同等物の期末残高	358	502

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

国産テック株

エート電機株

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数：2社

会社名・廊坊科森電器有限公司

・ INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED

3. 連結決算日変更に関する事項

平成25年6月27日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その結果、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

ハ 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。またこれに伴い、有形固定資産の耐用年数についても変更しております。

これらの変更は、有形固定資産の使用状況を鑑み、費用配分の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度において減価償却費は1億65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億65百万円増加しております。

(退職給付に関する会計処理)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務及び年金資産の額に基づき算定された額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が3億31百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	678百万円	705百万円
出資金	747百万円	1,032百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
土地	63百万円	63百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	86百万円	97百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	14百万円	1百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	30百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	8	4
その他	0	0
計	38	23

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	251百万円	221百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
賞与引当金繰入額	105百万円	76百万円
退職給付費用	51	35
運送保管料	336	211
給与及び賞与	695	503

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	372百万円	510百万円
組替調整額	4	-
税効果調整前	368	510
税効果額	129	174
その他有価証券評価差額金	238	336
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	117
その他の包括利益合計	194	454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式 (注)	87,861	3,003	-	90,864
合計	87,861	3,003	-	90,864

(注) 普通株式の自己株式 3,003株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	90,864	1,812	-	92,676
合計	90,864	1,812	-	92,676

(注) 普通株式の自己株式 1,812株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	29	利益剰余金	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	358百万円	502百万円
現金及び現金同等物	358	502

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金、設備投資資金を自己資金及び銀行借入で調達充実にしております。また、一時的な余資は、元本保証の条件のあるものに限り運用を行なうこととしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。また、これらの営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの内、長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規定に従い、営業債権について営業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務において、同じ外貨建ての営業債権債務残高の範囲内で決済を行っておりますが、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	358	358	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,497	6,497	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,309	1,309	-
(4) ゴルフ会員権(*1)	1	1	0
資産計	8,167	8,166	0
(1) 支払手形及び買掛金	4,799	4,799	-
(2) 短期借入金	350	350	-
(3) 未払法人税等	21	21	-
(4) リース債務(*2)	7	7	0
(5) 長期借入金(*3)	995	993	1
負債計	6,173	6,172	1

(*1)ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)流動負債に区分されているリース債務4百万円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金1億79百万円につきましては、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	502	502	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,570	5,570	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,820	1,820	-
(4) ゴルフ会員権(*1)	1	1	0
資産計	7,894	7,894	0
(1) 支払手形及び買掛金	4,172	4,172	-
(2) 短期借入金	700	700	-
(3) 未払法人税等	16	16	-
(4) リース債務(*2)	4	4	0
(5) 長期借入金(*3)	860	856	3
負債計	5,753	5,750	3

(*1)ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)流動負債に区分されているリース債務2百万円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金1億79百万円につきましては、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) ゴルフ会員権

当社では、ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値をもとに算定しております。また、貸倒懸念債権については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
ゴルフ会員権(百万円)	7	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) ゴルフ会員権」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	358	-
受取手形及び売掛金	6,497	-
合計	6,856	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	502	-
受取手形及び売掛金	5,570	-
合計	6,073	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	350	-	-	-	-	-
長期借入金	179	679	135	-	-	-
リース債務	4	1	0	0	-	-
合計	534	681	135	0	-	-

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	700	-	-	-	-	-
長期借入金	179	680	-	-	-	-
リース債務	2	0	0	0	-	-
合計	882	681	0	0	-	-

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,299	151	1,147
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,299	151	1,147
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10	12	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	12	2
合計		1,309	163	1,145

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,820	164	1,656
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,820	164	1,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,820	164	1,656

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について4百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

従来採用しておりました適格退職年金・退職一時金制度につきまして、平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	5,008
(2) 年金資産（百万円）	5,248
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	239
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	214
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	154
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	299
(7) 前払年金費用（百万円）	338
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	39

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	129
(2) 利息費用(百万円)	101
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	72
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	158
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	28
(6) 退職給付費用	289

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

各制度ごとに退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定給付企業年金	2.0%
退職一時金	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
数理計算上の差異の処理年数	14年
会計基準変更時差異の処理年数	1年
過去勤務債務の額の処理年数	14年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(確定給付制度に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

従来採用しておりました適格退職年金・退職一時金制度につきまして、平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(4.に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	5,008百万円
勤務費用	130
利息費用	75
数理計算上の差異の当期発生額	95
退職給付の支払額	211
期末における退職給付債務	5,097

３．年金資産の期首残高と期末残高の調整表（４．に掲げられたものを除く）

期首における年金資産	5,248百万円
期待運用収益	62
数理計算上の差異の当期発生額	600
事業主からの拠出額	332
退職給付の支払額	209
期末における年金資産	6,034

４．簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

５．退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立制度の退職給付債務	5,059百万円
年金資産	6,034
	974
非積立制度の退職給付債務	38
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	936
退職給付に係る資産	974
退職給付に係る負債	38
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	936

６．退職給付に関連する損益

勤務費用	130百万円
利息費用	75
期待運用収益	62
数理計算上の差異の当期の費用処理額	85
過去勤務費用の当期の費用処理額	21
確定給付制度に係る退職給付費用	207

７．その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上された項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	133百万円
未認識数理計算上の差異	375
会計基準変更時差異の未処理額	509

８．年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

株 式	44%
債 権	28%
一般勘定	10%
その他	18%
合 計	100%

９．数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	183	95
仕掛品評価減	71	40
一括償却資産	17	14
製品補償引当金	305	259
繰越欠損金	622	421
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債	-	15
その他	48	85
繰延税金資産小計	1,248	932
評価性引当額	27	26
繰延税金資産合計	1,221	905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	576
固定資産圧縮積立金	206	205
繰延税金負債合計	609	782
繰延税金資産の純額	612	123

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	305	195
固定資産 - 繰延税金資産	414	38
固定負債 - 繰延税金負債	107	111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.51	37.20
(調整)		
住民税均等割	1.40	1.40
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.29	2.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.95	6.65
持分法による投資利益	21.65	16.29
連結子会社等からの受取配当金消去	8.39	2.36
その他	5.23	0.95
税効果会計適用後の法人税負担率	32.34	30.61

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電装品」及び「モータ」の2つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、車輛用・農汎用及び船外機用等のマグネット・ACジェネレータ、可搬用・農汎用等各種発電機を生産しております。

「モータ」は、車輛用・産業機器用・農業機械用等の各種精密小型モータを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。またこれに伴い、有形固定資産の耐用年数についても変更しております。

これらの変更は、有形固定資産の使用状況を鑑み、費用配分の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の減価償却費が「電装品事業」で63百万円、「モータ事業」で1億2百万円減少し、セグメント利益はそれぞれ同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	11,928	9,969	21,897	-	21,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,928	9,969	21,897	-	21,897
セグメント利益又は損失()	870	66	803	553	249
セグメント資産	8,534	5,147	13,682	2,912	16,595
その他の項目					
減価償却費(注3)	358	392	751	3	755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	578	599	1,177	-	1,177

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	7,847	6,369	14,217	-	14,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,847	6,369	14,217	-	14,217
セグメント利益又は損失()	616	2	618	361	256
セグメント資産	8,287	4,993	13,280	3,552	16,833
その他の項目					
減価償却費(注3)	203	210	414	2	417
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	341	85	426	-	426

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
セグメント利益又は損失() (百万円)	553	361	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部 門に係る費用
セグメント資産 (百万円)	2,912	3,552	提出会社における余資運用資金(現金及び 預金)、長期投資資金(投資有価証券)及 び管理部門に係る資産等
減価償却費 (百万円)	3	2	管理部門に係る償却額

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に
は、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	11,928	9,969	21,897

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	合計
18,037	1,085	1,590	1,184	21,897

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本精工株式会社	4,026	モータ事業
日立オートモティブシステムズステアリング株式会社	2,517	モータ事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	7,847	6,369	14,217

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
11,121	961	1,253	880	14,217

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズステアリング株式会社	2,544	モータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス業	-	営業債務のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	10,762	買掛金	3,636
その他の 関係会社 の子会社	日立オートモティブシステムズ(株)	東京都千代田区	15,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	791	売掛金	267
その他の 関係会社 の子会社	日立オートモティブシステムズステアリング(株)	埼玉県比企郡	2,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,676	売掛金	736
その他の 関係会社 の子会社	日立金属アドメット(株)	東京都中央区	350	各種製品の販売	-	材料の購入	材料の購入	2,368	買掛金	238

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額にはファクタリングを除いて消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品・材料の販売・購入については、市場価格・総原価等を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

3. ファクタリング取引については、当社と当社の取引先との間で決定された金額によっております。

4. (株)日立製作所は、平成25年1月7日付で保有する当社株式をマーレジャパン(株)に譲渡しております。当該株式譲渡により(株)日立製作所は当連結会計年度末現在その他の関係会社ではなくなっております。また、(株)日立製作所の子会社である日立キャピタル(株)・日立オートモティブシステムズ(株)・日立オートモティブシステムズステアリング(株)・日立金属アドメット(株)も同様にその他の関係会社の子会社ではなくなっております。よって、(株)日立製作所の子会社4社の取引金額は平成24年4月1日から平成25年1月6日迄について、議決権等の被所有割合及び期末残高については平成25年1月6日現在について記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は廊坊科森電器有限公司及びINDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITEDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	廊坊科森電器有限公司		INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,022	2,605	1,252	1,126
固定資産合計	1,088	1,704	2,643	2,825
流動負債合計	1,242	1,728	539	513
固定負債合計	-	-	-	-
純資産合計	1,868	2,582	3,356	3,438
売上高	4,206	4,350	4,240	3,243
税引前当期純利益金額	512	470	538	394
当期純利益金額	445	399	447	310

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	548.70円	616.25円
1株当たり当期純利益	22.19円	22.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	329	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	329	335
普通株式の期中平均株式数(株)	14,860,825	14,858,341

(重要な後発事象)

(第三者割当による普通株式の発行)

当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

なお、平成26年3月5日に払込みが完了しております。

1.募集等の方法	第三者割当の方法によりマーレジャパン(株)に割り当てる
2.発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,968,000株
3.発行価額	254円
4.発行総額	499,872,000円
5.発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 128.30円
6.発行のスケジュール	払込期日 平成26年3月5日
7.資金の用途	海外子会社設立に係る出資金、マーレジャパン(株)及びその関連会社との協業事業の強化に伴う新工場建設・設備投資に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	700	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179	179	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	815	680	0.66	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	1	-	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,352	1,564	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	680	-	-	-
リース債務	0	0	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,955	9,842	14,217
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	314	338	485
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	236	271	335
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.91	18.24	22.61

(注) 決算期変更に伴い、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月となっております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.91	2.33	4.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248	390
受取手形	2 417	2 336
売掛金	1 6,080	1 5,233
商品及び製品	538	593
仕掛品	679	645
原材料及び貯蔵品	197	187
繰延税金資産	280	182
未収入金	1 158	1 125
その他	28	59
流動資産合計	8,629	7,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,416	3,609
減価償却累計額	2,047	2,087
建物（純額）	1,369	1,521
構築物	294	291
減価償却累計額	239	238
構築物（純額）	54	52
機械及び装置	9,506	9,462
減価償却累計額	7,916	8,028
機械及び装置（純額）	1,590	1,434
車両運搬具	111	110
減価償却累計額	108	105
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	2,441	2,494
減価償却累計額	2,263	2,298
工具、器具及び備品（純額）	178	196
土地	367	367
リース資産	19	19
減価償却累計額	11	14
リース資産（純額）	7	4
建設仮勘定	46	87
有形固定資産合計	3,617	3,668
無形固定資産		
ソフトウェア	181	167
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	183	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,820
関係会社株式	65	65
関係会社出資金	165	165
長期前払費用	341	479
繰延税金資産	414	210
その他	26	22
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,316	2,757
固定資産合計	6,118	6,595
資産合計	14,747	14,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	95
買掛金	14,890	14,259
短期借入金	350	700
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	4	2
未払金	1333	1266
未払費用	1115	1124
未払法人税等	15	15
未払消費税等	44	53
前受金	11	19
預り金	60	87
賞与引当金	435	228
設備関係支払手形	29	3
その他	46	35
流動負債合計	6,622	6,072
固定負債		
長期借入金	815	680
リース債務	3	1
退職給付引当金	39	40
製品補償引当金	814	743
固定負債合計	1,671	1,466
負債合計	8,293	7,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金		
資本準備金	410	410
資本剰余金合計	410	410
利益剰余金		
利益準備金	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	182	177
別途積立金	3,970	3,970
繰越利益剰余金	235	264
利益剰余金合計	4,575	4,598
自己株式	23	23
株主資本合計	5,711	5,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	1,079
評価・換算差額等合計	742	1,079
純資産合計	6,453	6,813
負債純資産合計	14,747	14,351

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5 21,897	5 14,217
売上原価		
製品期首たな卸高	534	538
当期製品製造原価	3, 5 19,154	3, 5 12,168
当期商品仕入高	552	457
合計	20,241	13,163
他勘定振替高	1 29	1 18
製品期末たな卸高	538	593
製品売上原価	4 19,674	4 12,551
売上総利益	2,223	1,665
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3, 7 2,018	3, 7 1,429
営業利益	204	235
営業外収益		
受取利息	5 0	0
受取配当金	5 118	5 48
廃材処分益	4	2
為替差益	-	13
雑収入	5	6
営業外収益合計	129	71
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	1	-
雑支出	0	0
営業外費用合計	11	7
経常利益	323	299
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2 38	2 23
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	43	23
税引前当期純利益	280	278
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	126	127
法人税等合計	135	136
当期純利益	144	142

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,849	72.6	8,679	71.1
(内、外注加工費)		(5,175)		(3,405)	
労務費		3,641	19.1	2,536	20.8
経費		1,590	8.3	992	8.1
(内、減価償却費)		(624)		(326)	
当期総製造費用		19,081	100.0	12,209	100.0
仕掛品期首たな卸高		865		679	
合計		19,946		12,889	
仕掛品期末たな卸高		679		645	
他勘定振替高		112		75	
当期製造原価		19,154		12,168	

(注) 原価計算方法は、継続生産品については工程別の総合原価計算により、その他の個別生産品は個別原価計算によっております。期中、予定単価を採用しておりますが、原価差額は期末に税法基準で調整を行います。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	747	410	410	186	206	3,970	186	4,549	22	5,685
当期変動額										
剰余金の配当							118	118		118
当期純利益							144	144		144
固定資産圧縮積立金の 変動額					23		23	-		-
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	23	-	49	25	0	25
当期末残高	747	410	410	186	182	3,970	235	4,575	23	5,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	981	981	6,667
当期変動額			
剰余金の配当			118
当期純利益			144
固定資産圧縮積立金の変動額			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	238	238
当期変動額合計	238	238	213
当期末残高	742	742	6,453

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	747	410	410	186	182	3,970	235	4,575	23	5,711
当期変動額										
剰余金の配当							118	118		118
当期純利益							142	142		142
固定資産圧縮積立金の 変動額					5		5	-		-
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	28	23	0	22
当期末残高	747	410	410	186	177	3,970	264	4,598	23	5,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	742	742	6,453
当期変動額			
剰余金の配当			118
当期純利益			142
固定資産圧縮積立金の変動額			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	336	336
当期変動額合計	336	336	359
当期末残高	1,079	1,079	6,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び長期前払費用(投資その他の資産)に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金及び長期前払費用(投資その他の資産)に計上しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。またこれに伴い、有形固定資産の耐用年数についても変更しております。

これらの変更は、有形固定資産の使用状況を鑑み、費用配分の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度において減価償却費は1億64百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億64百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産		
売掛金	92百万円	163百万円
未収入金	8	12
流動負債		
買掛金	283	268
未払金	0	3
未払費用	3	2

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	86百万円	97百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
建物	29百万円	15百万円
構築物	1	2
機械及び装置	8	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	38	23

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
	251百万円	221百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
	14百万円	1百万円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
関係会社への売上高	309百万円	251百万円
関係会社からの仕入高	1,513	1,203
関係会社からの受取配当金	104	30
関係会社からの受取利息	0	-

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	-	1
計	0	1

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
賞与引当金繰入額	103百万円	74百万円
退職給付費用	51	35
運送保管料	319	199
給与	565	414
減価償却費	93	67

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度77%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	87,861	3,003	-	90,864
合計	87,861	3,003	-	90,864

(注) 普通株式の自己株式 3,003株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	90,864	1,812	-	92,676
合計	90,864	1,812	-	92,676

(注) 普通株式の自己株式 1,812株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	23	694	670
合計	23	694	670

当事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	23	773	749
合計	23	773	749

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	41	41

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年12月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	163	84
仕掛品評価減	71	40
退職給付引当金及び前払年金費用	36	192
一括償却資産	17	14
製品補償引当金	305	259
繰越欠損金	622	416
その他	80	83
繰延税金資産小計	1,223	1,090
評価性引当金	27	26
繰延税金資産合計	1,196	1,064
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	576
固定資産圧縮積立金	99	94
繰延税金負債合計	501	671
繰延税金資産の純額	694	392

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.51	37.20
(調整)		
住民税均等割	2.32	2.34
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.81	3.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.45	11.61
その他	4.55	0.68
税効果会計適用後の法人税負担率	48.34	48.93

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額	434.34円	458.57円
1 株当たり当期純利益	9.74円	9.57円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	144	142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	144	142
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,860,825	14,858,341

(重要な後発事象)

(第三者割当による普通株式の発行)

当社は、平成26年 2 月18日開催の取締役会において、第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

なお、平成26年 3 月 5 日に払込みが完了しております。

1 . 募集等の方法	第三者割当の方法によりマーレジャパン(株)に割り当てる
2 . 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,968,000株
3 . 発行価額	254円
4 . 発行総額	499,872,000円
5 . 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 128.30円
6 . 発行のスケジュール	払込期日 平成26年 3 月 5 日
7 . 資金の使途	海外子会社設立に係る出資金、マーレジャパン(株)及びその関連会社との協業事業の強化に伴う新工場建設・設備投資に充当する予定です。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有 価証券	その他有 価証券	スズキ(株)	283,000	800
		富士重工業(株)	127,908	385
		本田技研工業(株)	82,374	356
		井関農機(株)	250,000	78
		(株)クボタ	34,654	60
		川崎重工業(株)	100,000	44
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	48,780	33
		水戸証券(株)	27,951	14
		ＳＢＩホールディングス(株)	8,340	13
		日立金属(株)	6,912	10
		その他 7 銘柄	38,338	23
		小計	1,008,257	1,820
計			1,008,257	1,820

【債券】
 該当ありません。

【その他】
 該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,416	218	26	3,609	2,087	63	1,521
構築物	294	4	7	291	238	4	52
機械及び装置	9,506	76	119	9,462	8,028	228	1,434
車両運搬具	111	2	3	110	105	0	4
工具、器具及び備品	2,441	82	29	2,494	2,298	64	196
土地	367	-	-	367	-	-	367
リース資産	19	-	-	19	14	3	4
建設仮勘定	46	493	452	87	-	-	87
有形固定資産計	16,204	878	640	16,443	12,774	365	3,668
無形固定資産							
ソフトウェア	300	64	38	327	159	47	167
施設利用権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	302	64	38	329	159	47	169
長期前払費用	347	139	1	485	6	1	479

(注) 1. 当期増減額の主なものはこちらのとおりです。

建物	増加額(百万円)	本社工場	214	御殿場工場	3
	減少額(百万円)	本社工場	26	御殿場工場	-
機械及び装置	増加額(百万円)	本社工場	45	御殿場工場	30
	減少額(百万円)	本社工場	105	御殿場工場	10
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	本社工場	81	御殿場工場	1
	減少額(百万円)	本社工場	29	御殿場工場	-

2. 建設仮勘定の当期増加額は、主に生産技術棟新築工事であり、当期減少額は、各固定資産への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	5	-	5	5
賞与引当金	435	228	435	-	228
製品補償引当金	814	-	70	-	743

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、ゴルフ会員権に対する洗替額5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第116期の財務諸表に基づき、主な内容を説明すると次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	337
外貨預金	42
別段預金	10
小計	389
合計	390

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トーハツマリーン（株）	288
（株）井関熊本製造所	23
（株）井関松山製造所	10
その他	13
合計	336

決済期日別内訳

期日	手持手形（百万円）	裏書手形（百万円）	合計（百万円）
平成26年 1 月満期	104	-	104
" 2 月満期	106	-	106
" 3 月満期	111	-	111
" 4 月満期	13	-	13
計	336	-	336

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立オートモティブシステムズステアリング（株）	973
（株）クボタ	465
ヤンマー（株）	420
岡谷鉄鋼（株）	393
ヤマハ発動機（株）	274
その他	2,706
合計	5,233

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,080	14,887	15,734	5,233	75	138.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電装品	474
モータ	119
合計	593

仕掛品

区分	金額(百万円)
電装品	436
モータ	139
その他	68
合計	645

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
鋼材	1
非鉄金属	5
電線	48
非金属	14
小計	68
購入部品等	118
合計	187

繰延税金資産

繰延税金資産は、392百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩井産業(株)	20
古河電気工業(株)	19
岡谷鋼機(株)	14
(株)ムラタエレクトロニクス	7
日鉄住金物産(株)	6
その他	26
合計	95

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成26年1月満期	29
〃 2月満期	26
〃 3月満期	26
〃 4月満期	13
計	95

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立キャピタル（株）	2,877
日立金属アドメット（株）	139
エート電機（株）	98
国産テック（株）	94
廊坊科森電器有限公司	75
その他	974
合計	4,259

（注）日立キャピタル（株）に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先への支払業務を日立キャピタル（株）に委任し当該仕入先が当社に対する売上債権を日立キャピタル（株）に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京ＵＦＪ銀行	80
（株）静岡銀行	600
合計	680

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kokusandenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株式の買増しを実施しています。取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料については、単元未満株式の買取りと同じです。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
3. 平成25年 6 月27日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
- | | |
|---------------|-------------------|
| (1)事業年度 | 1 月 1 日から12月31日まで |
| (2)定時株主総会 | 3 月中 |
| (3)基準日 | 12月31日 |
| (4)剰余金の配当の基準日 | 6 月30日、12月31日 |
- なお、第116期事業年度については、平成25年 4 月 1 日から平成25年12月31日までの 9 ヶ月となります。
- また、上記(4)にかかわらず、第116期事業年度の中間配当の基準日は平成25年 9 月30日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第115期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東海財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日東海財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第116期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出
（第116期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日東海財務局長に提出
- 4 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成25年7月2日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書 平成26年2月13日東海財務局長に提出
- 5 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株式発行 平成26年2月18日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3 月11日

国産電機株式会社

取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門屋 信行 印

公認会計士 寺島 真吾 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国産電機株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、国産電機株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成26年3月5日に払込を完了している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 3 月11日

国産電機株式会社

取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門屋 信行 印

公認会計士 寺島 真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成26年3月5日に払込を完了している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。